

## 労働力需給推計の概要

### 1 趣旨

様々な経済構造、労働力構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給推計を実施。

### 2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施。

#### (1) 労働力需要

- ・産業別（19業種）の労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。

※モデルの前提となる経済条件等は別紙参照

（今回は労働力需要関数は新たに推定を行わず、2012年推計時のパラメータを使用）

#### (2) 労働力供給

- ・性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計。

##### ① 一般的な就業環境

→失業率、コーホート（世代集団）要因

##### ② 若者の就労に影響を与える変数

→進学率、年齢間賃金格差

##### ③ 女性の就労に影響を与える変数

→保育所幼稚園在所児童比率、男性の家事分担比率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金

##### ④ 高齢者の就労に影響を与える変数

→65歳まで雇用確保措置

（※）「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

- ・女性の労働力率関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定。

- ・上記変数のうち一部を政策変数として操作。継続就業率向上効果等、政策効果の一部は、外生的に算出して労働力率等に直接加算（詳細は別紙）。

#### (3) その他

- ・経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の各想定を組み合わせ以下の3つのシナリオを設定。

##### ① 経済再生シナリオ+労働市場への参加が進むケース

（経済成長と労働参加が適切に進むケース）

##### ② 参考シナリオ+労働市場への参加が一定程度進むケース

（経済成長と労働参加が一定程度進むケース）

##### ③ ゼロ成長シナリオ+労働市場への参加が進まないケース

（経済成長と労働参加が適切に進まないケース）

### 【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、労働力需給を推計。

## 労働力需給推計における政策変数等の設定について

### ●労働力需要ブロック

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおり。

#### (1) 実質経済成長率・物価変化率

- 内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成 26 年 1 月 20 日経済財政諮問会議提出)の経済再生及び参考シナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値(平均値)を使用。
  - ・経済再生シナリオ(「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)を踏まえた高成長シナリオ): 実質成長率約 2%
  - ・参考シナリオ(成長戦略シナリオの半分程度の成長率を想定): 実質成長率約 1%
- この二つのシナリオに加え、ゼロ成長シナリオ(復興需要を見込んで 2015 年までは参考シナリオと同じ想定だが、2016 年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ)も用意。

#### (2) 最終需要項目構成・項目別財・サービス構成

- 最終需要項目(消費や投資)構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第 39 回中期経済予測」推計値(～2025 年)の平均変化率を使用し、2007 年 SNA 産業連関表(JILPT による実質化)の値を延長。

#### (3) 「日本再興戦略」における成長分野の追加需要、及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(平成 24 年 3 月)における医療・介護費用

- 成長分野の新規市場規模に関わる成果目標を産業別に分割し、最終需要に加算。
- 加算後の最終需要計が、先に想定したマクロ経済成長率と整合的になるように調整。
  - ・経済再生シナリオでは、2030 年まで加算。
  - ・参考シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を経済再生シナリオの半分とし、2030 年まで加算。医療・介護費用は、経済再生シナリオと同額を 2030 年まで加算。
  - ・ゼロ成長シナリオでは、医療・介護費用のみ 2030 年まで加算。

#### (4) 「日本再興戦略」成果目標、「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」推計値への対応

- 健康: 健康増進・予防・生活支援関連産業の需要額が 2020 年に 10 兆円。
- 先端医療技術: 医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の需要額が 2020 年に 16 兆円。
- エネルギー: 日本企業が獲得する内外市場規模が 2020 年に 26 兆円(国内 10 兆円・海外 16 兆円)、2030 年に国内市場規模が 11 兆円。
- 次世代インフラ: インフラシステムの受注額が 2020 年に国内 16 兆円・海外 19.5 兆円、2030 年に国内 33 兆円。日本が獲得する海外の医療技術・サービス市場規模が 2020 年に 1.5 兆円。
  - ※2020 年の海外のインフラシステム受注額は、目標値 30 兆円からエネルギー・医療を除いた値。
- 農業: 6 次産業の需要額が 2015 年に 3 兆円、2020 年に 10 兆円。農業・食料品製造業の輸出額が 2020 年に合計 1 兆円に増加。
- 訪日外国人観光: 訪日外国人数目標 2013 年に 1000 万人、2030 年に 3000 万人達成により旅行消費額増。
- 医療・介護: 医療・介護費用の家計と政府負担分合計が 2015 年に改革後 57.1 兆円、2020 年に改革後 69.9 兆円、2025 年に改革後 83.1 兆円。
  - ※医療・介護費用は、社会保障に係る費用の将来推計値に自己負担分を加えた値。
  - ゼロ成長シナリオの医療・介護費用は JILPT で推計。
  - ※上記で明示されていない年次の需要額は、トレンド等に基づき JILPT で推計。

## ●労働力供給ブロック

労働力人口を算出するための労働力率の説明変数は以下のとおり。

### (1)「基本的なトレンド変化の変数」

○男女別の高校進学率、大学進学率については、これまでの実績にロジスティック曲線をあてはめて2030年まで延長。

○有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）における出生率（中位数、5年毎）を使用（中間年は直線補間）。

### (2)「若年対策」

○フリーター・ニート対策に伴い、若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年には0.01~0.12ポイント上昇すると想定（中間年は直線補間、2021年以降は直線による補外推計）。

○マッチング効率改善に伴い、高卒・大卒就職率の向上を通して若年層の就業が促進されると想定して、15-19歳の就業率について2020年で男性0.27ポイント、女性0.47ポイント、2030年で男性0.28ポイント、女性0.47ポイント、20-24歳の就業率について、2020年で男性0.41ポイント、女性0.11ポイント、2030年で男性0.43ポイント、女性0.12ポイント上昇すると想定。

### (3)「女性のM字カーブ対策」

○両立環境の整備に伴い、出産・育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性（有配偶）30-34歳の労働力率について、2020年に2.0ポイント、2030年に1.5ポイント上昇すると想定。

○労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化に伴う男性の家事分担比率の高まりで2011年の13.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担比率が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担比率が低下すると想定。

○保育所幼稚園在所児童比率（※保育所在所児童数と幼稚園在園者数の合計を0~6歳人口で除したもの）について、保育所・幼稚園の整備に伴い、2012年の53.1%から、それまでのトレンドを延長し、2030年に65.6%まで上昇すると想定。2017年までは保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮。

### (4)「高齢対策」

○65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度などの普及により、2030年で男性は0.8ポイント、女性は0.4ポイント上昇すると想定（中間年は直線補間）。

○少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業割合が、2025年には100%となると想定し、定率で延長。

### (5)「ワーク・ライフ・バランス関連施策など」

○長時間労働の抑制や年次有給休暇取得率の向上により、フルタイム・短時間雇用者の平均労働時間は、2012年の月間157.2時間から2030年に152.2時間に減少すると想定（フルタイム労働者は2012年の月間178時間から2030年に172.0時間に減少と想定（中間年は直線補間）。短時間雇用者は2012年の月間89.6時間から2030年に111.7時間に増加すると想定（中間年は直線補間））。

○多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い、短時間雇用者比率は2030年に34.7%まで上昇すると想定（実績にロジスティック曲線をあてはめ）（中間線は直線補間）。

○正規雇用化等により、年齢平均に対する若年層の賃金格差が、2030年時点で15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳で10%縮小すると想定（中間年は直線補間）。

各ケースは以下のように設定した。

#### ①労働市場への参加が進むケース

…上記（1）～（5）の全てを前提としている。

#### ②労働市場への参加が一定程度進むケース

…上記（1）及び、（2）～（5）のうち一定程度を前提としている。

#### ③労働市場への参加が進まないケース

…性、年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定。

